

平成28年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 情報システム課

担当名: 住基ネット・マイナンバー担当

内線: 2294

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B9	申請届出手続電子化推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	申請届出手続電子化推進事業費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法			戦略項目			
						分野施策	050201 ITを活用した県民生活の利便性の向上		
1 事業概要 電子県庁を実現するために不可欠な電子申請共同システムを運用するとともに、新たなシステムの調達を行う。 (1) 電子申請共同システムの運営 △7,719千円 手続電子化業務数等が見込みを下回ったことによる減 (2) 電子申請共同システムの更改 △23,307千円 システム導入に係る委託料の契約差金発生等に伴う減				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 電子申請共同システムの運営 28,047千円 県民の利便性向上及び行政運営の簡素化・効率化を図るため、電子申請システムの運用を行う。 イ 電子申請共同システムの更改 77,616千円 新たなシステムの調達を行う。 (2) 事業計画 ア 平成27年度 電子申請共同システム更新・電子化対象手続拡大 イ 平成28年度 電子申請共同システム運用・電子化対象手続拡大、次期システム調達 (3) 事業効果 ア 県、県警及び市町村が共同利用・運営する電子申請・届出サービスは、平成22年度にシステムをASPサービスに更改したこと及び利用促進を行ったことにより、利用件数が伸びており、県民生活の利便性が向上している。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県がシステムを自己開発せず、民間事業者のシステムを利用して県民にサービスを提供するASP方式を採用したことにより、経費の削減が図られ、効率的なシステム運用を行っている。また、手続の電子化を職員が簡単にすることができる機能や、イベントの申込み・アンケート調査にも簡単に利用できる機能を追加したことにより、職員のマンパワーが活用できる体制を整えている。 (5) 補正予算の概要 ア 電子申請共同システムの運営：手続電子化業務数等が当初見込みを下回ったことによる減額。 イ 電子申請共同システムの更改：システム導入に係る委託料の契約差金発生等に伴う減額。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	補正後の 予算額
決定額	△31,026						△31,026	74,637	
現計額	105,663						105,663		